

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 24 日

上場会社名 焼津水産化学工業株
コード番号 2812

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www1.sphere.ne.jp/ysk/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井 和男
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 丹治 宏一 TEL (054)628 - 6388
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	14,714	2.7	1,263	7.0	1,345	3.9
15 年 3 月期	14,329	0.1	1,180	21.8	1,295	17.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	801	33.8	55 16		5.3	7.3	9.1
15 年 3 月期	598	12.7	40 75		4.1	7.3	9.0

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 百万円 15 年 3 月期 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 14,054,702 株 15 年 3 月期 14,055,450 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	18,794	15,592	83.0	1,109 46
15 年 3 月期	17,864	14,742	82.5	1,048 94

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 14,054,482 株 15 年 3 月期 14,054,836 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,386	1,095	330	2,058
15 年 3 月期	1,759	764	331	2,101

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,550	660	380
通期	15,400	1,460	860

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 59 円 34 銭

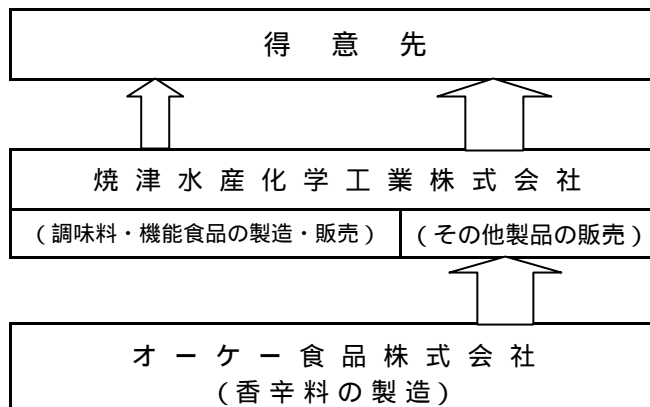
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社1社（オーケー食品㈱）で構成されており、事業は、調味料、機能食品、及びその他の食品の製造、販売業務を営んでおります。

上記の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針等

(a) 経営の基本方針

当企業集団は、魚介類系の業務用天然調味料およびキチン、キトサン、オリゴ糖、グルコサミンをはじめとする海洋機能性素材のリーディングカンパニーとして、「味」と「健康」をキーワードとし、社会に貢献することを基本に経営活動を続けています。

特に、平均寿命の伸びに伴い生活習慣病がクローズアップされ、「健康維持・増進」を目的とした食品、あるいは機能性素材は、ますます注目を浴びていくものと期待されています。

当企業集団としては、主力の業務用天然調味料分野で確固たる経営基盤を固めつつ、ベンチャー精神をもって、機能性素材の新製品開発や新しい用途の開発を進め、機能食品事業の分野を強化育成していく方針であります。

(b) 利益配分等に関する基本方針

利益配分については、業績に裏付けられた安定配当を行うことを経営の重要課題と認識し、そのための企業体質の強化、安定的な企業発展による利益確保にそなえて内部留保の充実にも配慮することを基本的な考え方としております。

(c) 中長期的な経営目標

海洋機能性素材や医療栄養流動食等を含めた機能食品事業を、独自性や収益性の観点から、調味料事業に次ぐ大きな柱に育成していくことを主要な経営戦略として継続推進中であります。

具体的な目標として、当該事業の売上高を当期よりスタートした中期計画においては、平成19年3月期を目処に全体の売上高の3分の1まで拡大することを目標としています。

(d) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益の回復が期待されるものの、個人消費や民間設備投資の回復は上向かず、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社といたしましては、3ヶ年の新中期計画を立ち上げ、その初年度としてふさわしい成果をあげるべく努力してまいります。調味料事業につきましては商品のリニューアル、新製品の投入による活性化を、機能食品事業では利益低下傾向に歯止めをかけローコストオペレーションを具現化させる諸方策を推進するとともに、新たな用途開発、新機能の発見を追求してまいります。

また、全体としては、品質面においてはトレーサビリティのシステム化に目処がついたことから、品質保証体制の更なる充実をはかり、高品質、高付加価値の製品を提供して、お客様に信頼される企業を目指し、積極的な事業展開を進め、社業の発展を図る所存であります。

(e) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会は、取締役8名と監査役4名が出席し、原則月一回開催しております。執行役員制度は導入しておりません。

監査役4名中、3名が社外監査役であります。内2名は取引金融機関の出身であり、他の1名は技術コンサルタント会社の経営者であります。取締役会においても必要に応じて厳正な意見を陳述する等、期待する役割を果たしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、好調なアジア向け輸出や設備投資の増加に支えられ、また株価上昇による心理的な押し上げ効果も加わったことで、業種間の格差はあるものの景気回復の兆しがわずかながら見えてまいりました。しかしながら個人消費につきましては、雇用回復の遅れや年金問題等、将来不安もあり依然として一進一退の状況にありました。

食品業界におきましては、BSE牛や鳥インフルエンザの発生による影響として、食品のトレーサビリティを強化することで、安全性や品質、表示に対する信頼を確保することを徹底するよう求められました。又消費者の知識が豊富となり、食品の機能を重視する健康志向の動きは益々高まってまいりました。

このような状況のなか、当社は一般食品や飲料へ添加する機能性食品素材の、効率的な大量生産方式の開発や、用途開発に注力するとともに、前期からの経営課題であった医療栄養食やコラーゲン等の採算改善にも努力してまいりました。また安全面では品質管理部門の強化をはかるとともに「原料カルテシステム」の構築を進めてまいりました。更に新たな販路拡大を目指すべく、中国市場の動向調査にも取り組んでまいりました。

次に期中のセグメント別業績の状況をご報告いたします。

調味料事業

「調味料事業」は、納入先での製品リニューアルや内製化の進行への対処の遅れに加え、前期の大口商品が取扱い中止になったことなどから、業績は低迷しました。

下期より無添加で自然な色調を持つ新タイプの調味料NCシリーズを投入し、高評価を得ることができ営業努力も相まって業績は回復基調に転じてきました。

この結果、売上高は97億67百万円（前期比7.1%減）となりました。

機能食品事業

「機能食品事業」は本格生産2期目を迎えたコラーゲン類が前期比65%増、グルコサミン類も牛乳飲料向け新製品の開発が寄与し前期比39%増、加えて医療栄養食も製造受託先の拡充により前期比79%増加したことで、当事業の売上高は36億13百万円（前期比38.2%増）、総売上高に占める比率もほぼ4分の1となりました。

その他事業

「その他事業」は、受託加工品やわさび・生姜等の香辛料が横ばいながら底堅い売上を維持するなかで大根おろしパック等の新商品が売上増加に寄与し、売上高は13億33百万円（前期比11.3%増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は147億14百万円（前期比2.7%増）となりました。

利益面につきましては、機能食品部門の育成投資に係わる経費も製造量拡大に伴う生産性向上や減価償却費の減少等により改善が進展したこと、デフレの進行による収益面への影響も一段落したこと、販売費及び一般管理費もほぼ前期並に抑えられたこと等により、営業利益は12億63百万円（前期比7.0%増）、経常利益は13億45百万円（前期比3.9%増）、当期純利益は8億1百万円（前期比33.8%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景況の改善に伴い個人消費に明るさも見えてきましたが、楽観は許されず、一進一退の状況が継続すると予想されます。

このような状況のもと、当社は3ヶ年の中期計画を策定し、その初年度として売上高154億円を目標と設定いたしました。セグメント毎の売上高見通しにつきましては、調味料事業は取引先のニーズに基づく製品開発、既存品の見直しや活用を徹底することで活性化を計り、2.4%増の100億円を計画しております。機能食品事業については、コストダウンによる競争力強化や一般食品・飲料等への素材の活用および医療栄養食の拡大を推進し、12.6%増の40億70百万円を計画しております。

更に、中期計画の一環として中国での原料調達及び製品販売に目処をつけるべく取り組みを開始してまいります。収益につきましては、増収効果を見込み経常利益で8.6%の増益を計画しております。

以上の結果、連結売上高154億円、連結経常利益14億60百万円、連結当期純利益8億60百万円を予定しております。

(3) キャッシュフロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前当期純利益が13億39百万円と前連結会計年度に比べ2億57百万円の増益でありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加等により、資金は減少し、前連結会計年度末に比べ、43百万円(2.1%)減少し、当連結会計年度末には、20億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、13億86百万円であり、前連結会計年度に比べ、3億72百万円減少しました。この減少の主な要因は、売上債権及びたな卸資産の増加による資金の減少は仕入債務の増加や未払消費税の増加でほぼ相殺されましたが、主として法人税等の支払が増加したことにより減少したものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、10億95百万円であり、前連結会計年度に比べて3億30百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、従来現金同等物としてきた3ヶ月以内の定期預金3億円を解約し、より満期の長い預金に振替えたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は3億30百万円であり、前連結会計年度とほぼ同額となりました。

主な資金使途は、配当金の支払い2億10百万円と長期借入金の約定返済1億20百万円であります。

4 連結財務諸表等
連結貸借対照表

(単位：千円) 千円未満切捨て

期 別 科 目	前連結会計期間末		当連結会計期間末		比較増減 (は減) 金額
	(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,831,672		2,988,495		156,823
2 受取手形及び売掛金	3,572,056		3,762,365		190,309
3 有価証券	50,029		45,738		4,291
4 たな卸資産	1,766,713		1,814,644		47,930
5 繰延税金資産	68,401		69,715		1,314
6 その他	65,149		77,213		12,064
貸倒引当金	-		-		-
流動資産合計	8,354,023	46.8	8,758,173	46.6	404,150
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2,420,762		2,286,797		133,965
2 機械装置及び運搬具	1,542,897		1,440,304		102,593
3 土地	2,616,303		2,616,303		-
4 建設仮勘定	-		15,829		15,829
5 その他	72,231		94,613		22,381
有形固定資産合計	6,652,194	37.2	6,453,847	34.3	198,347
(2) 無形固定資産	33,330	0.2	85,099	0.5	51,768
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,116,517		3,023,059		906,542
2 繰延税金資産	420,079		178,109		241,969
3 その他	289,459		299,094		9,635
貸倒引当金	694		2,721		2,026
投資その他の資産合計	2,825,360	15.8	3,497,542	18.6	672,181
固定資産合計	9,510,886	53.2	10,036,488	53.4	525,602
資産合計	17,864,909	100.0	18,794,662	100.0	929,752

(注)

1. 受取手形割引額

(前連結会計期間末)

- 千円

(当連結会計期間末)

- 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,163,576 千円

6,635,179 千円

3. 自己株式の数

1,362 株

1,716 株

(単位：千円)千円未満切捨て

期 別 科 目	前連結会計期間末		当連結会計期間末		比較増減 (は減) 金額
	(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,366,479		1,589,148		222,669
2 1年以内償還予定長期借入金	120,000		120,000		-
3未払法人税等	325,671		201,843		123,827
4未払消費税等	13,064		56,990		43,926
5賞与引当金	89,700		94,520		4,820
6その他	266,139		286,139		20,000
流動負債合計	2,181,054	12.2	2,348,641	12.5	167,587
固定負債					
1.長期借入金	240,000		120,000		120,000
2退職給付引当金	228,999		223,392		5,606
3役員退職慰労引当金	457,687		495,254		37,566
4その他	14,488		14,488		0
固定負債合計	941,175	5.3	853,135	4.5	88,039
負債合計	3,122,229	17.5	3,201,777	17.0	79,548
資本金	3,617,642	20.2	3,617,642	19.2	-
資本剰余金	3,414,133	19.1	3,414,133	18.2	-
利益剰余金	7,835,842	43.9	8,400,216	44.7	564,374
その他有価証券評価差額金	123,398	0.7	162,730	0.9	286,128
自己株式	1,540	0.0	1,838	0.0	298
資本合計	14,742,680	82.5	15,592,884	83.0	850,204
負債資本合計	17,864,909	100.0	18,794,662	100.0	929,752

(注) 当連結会計年度中の発行済み株式数の増加内訳
該当ありません

連結損益計算書

(単位：千円) 千円未満切捨て

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	(H14.4.1 ~ H15.3.31)		(H15.4.1 ~ H16.3.31)		(は減)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
売上高	14,329,045	100.0	14,714,800	100.0	385,754
売上原価	11,338,596	79.1	11,644,332	79.1	305,736
売上総利益	2,990,448	20.9	3,070,467	20.9	80,018
販売費及び一般管理費	1,809,909	12.6	1,806,713	12.3	3,196
営業利益	1,180,539	8.2	1,263,754	8.6	83,215
営業外収益	135,594	0.9	170,557	1.2	34,962
営業外費用	21,060	0.1	89,292	0.6	68,232
経常利益	1,295,073	9.0	1,345,019	9.1	49,946
特別利益	38,492	0.3	17,547	0.1	20,944
特別損失	251,579	1.8	22,884	0.2	228,694
税金等調整前当期純利益	1,081,986	7.6	1,339,682	9.1	257,696
法人税、住民税及び事業税	562,984	3.9	491,449	3.4	71,534
法人税等調整額	79,780	0.6	47,024	0.3	126,804
当期純利益	598,782	4.2	801,208	5.4	202,426

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 営業外収益の主な内訳

受取利息	18,402 千円	50,289 千円
受取配当金	15,345 千円	17,633 千円
受入賃貸料	39,265 千円	42,914 千円

2. 営業外費用の主な内訳

支払利息	7,067 千円	5,092 千円
------	----------	----------

3. 特別利益の主な内訳

貸倒引当金戻入益	599 千円	- 千円
投資有価証券売却益	24,992 千円	17,533 千円
国庫補助金	12,787 千円	- 千円

4. 特別損失の主な内訳

投資有価証券評価損	160,706 千円	- 千円
退職給付費用	30,486 千円	- 千円

連結剰余金計算書

(単位：千円) 千円未満切捨て

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(H14.4.1 ~ H 15.3.31)		(H15.4.1 ~ H 16.3.31)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	3,414,133	3,414,133	3,414,133	3,414,133
資本剰余金期末残高		3,414,133		3,414,133
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	7,473,896	7,473,896	7,835,842	7,835,842
利益剰余金増加高				
当期純利益	598,782	598,782	801,208	801,208
利益剰余金減少高				
1配当金	210,836		210,821	
2役員賞与	26,000		26,000	
3自己株式処分差損	-	236,836	12	236,834
利益剰余金期末残高		7,835,842		8,400,216

連結キャッシュフロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	比較増減
	区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
1. 営業活動によるキャッシュフロー				
税金等調整前当期純利益		1,081,986	1,339,682	257,696
減価償却費		655,401	635,979	19,422
退職給付引当金の増加額(減少：)		51,442	5,606	57,049
役員退職慰労引当金の増加額		32,421	37,566	5,145
貸倒引当金の増減額(減少：)		10,599	2,026	12,626
賞与引当金の増減額(減少：)		240	4,820	5,060
受取利息及び受取配当金		33,747	67,923	34,175
支払利息		7,067	5,092	1,974
有価証券売却益		7,698	-	7,698
投資有価証券売却益		24,992	17,533	7,459
投資有価証券売却損		-	336	336
投資有価証券評価損		160,706	-	160,706
有形固定資産売却損		112	14	98
有形固定資産除却損		764	15,192	14,428
会員権評価損		2,749	-	2,749
役員賞与の支払額		26,000	26,000	-
売上債権の増減額(増加：)		262,425	190,309	452,734
たな卸資産の増減額(増加：)		146,256	47,930	194,187
その他の流動資産の増減額(増加：)		5,559	12,064	17,623
その他の固定資産の増加額		6,927	10,011	3,083
仕入債務の増減額(減少：)		241,928	222,669	464,597
未払消費税等の増減額(減少：)		78,644	43,926	122,570
その他の流動負債の増加額		6,838	10,896	4,058
その他の固定負債の増加額		3,000	-	3,000
その他		640	3,199	3,840
小 計		1,985,086	1,943,995	41,090
利息及び配当金の受取額		33,747	67,923	34,175
利息の支払額		7,067	5,092	1,974
その他		-	4,864	4,864
法人税等の支払額		252,754	615,277	362,523
営業活動によるキャッシュフロー		1,759,013	1,386,684	372,328

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	区分	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
2. 投資活動によるキャッシュフロー				
	定期預金の預入による支出	1,270,668	1,771,527	500,859
	定期預金の払戻による収入	1,567,408	1,575,468	8,060
	有価証券の取得による支出	100,000	-	100,000
	有価証券の売却による収入	607,698	-	607,698
	無形固定資産の取得による支出	5,457	60,957	55,499
	有形固定資産の取得による支出	746,777	428,842	317,934
	有形固定資産の売却による収入	250	29	220
	投資有価証券の取得による支出	1,738,667	675,776	1,092,890
	投資有価証券の売却による収入	921,422	266,190	655,231
	その他投資の増減額(増加:)	437	319	118
	投資活動によるキャッシュフロー	764,354	1,095,095	330,740
3. 財務活動によるキャッシュフロー				
	長期借入金の返済による支出	120,000	120,000	-
	自己株式の取得による支出	940	354	586
	自己株式の売却による収入	-	43	43
	配当金の支払額	210,069	210,421	351
	財務活動によるキャッシュフロー	331,010	330,732	278
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		-	4,383	4,383
5. 現金及び現金同等物の増加額				
		663,647	39,144	702,791
6. 現金及び現金同等物期首残高				
		1,438,305	2,101,953	663,647
7. 現金及び現金同等物期末残高				
		2,101,953	2,058,425	43,527

現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計期間末	当連結会計期間末
現金及び預金勘定	2,831,672	2,988,495
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	779,748	975,807
有価証券勘定に含まれているMMF	50,029	45,738
現金及び預金同等物	2,101,953	2,058,425

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) (2)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社については持分法を適用して おりません。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損 益及び連結剰余金に及ぼす影響が皆無で あり、かつ全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外してありま す。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と 一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価 法 (ロ)たな卸資産 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産...定率法 ただし親会社の焼津工場の建物、機械及 び装置・・・定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)については、 定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) (2)非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・同左 時価のないもの・・・同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産...同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(口)無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(91,460千円)については、3年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給額を引当計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>(6)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(口)無形固定資産・・・同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 —————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(7) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、連結子会社(100%子会社1社のみ)の資産について時価評価を行っております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>(7) 1株当たり情報 _____</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
	運賃 270,238千円	運賃 272,857千円
	役員報酬 160,920	役員報酬 151,770
	従業員給料手当 364,039	従業員給料手当 367,646
	賞与引当金繰入額 35,326	賞与引当金繰入額 35,706
	役員退職慰労引当金繰入額 32,421	役員退職慰労引当金繰入額 47,631
	減価償却費 50,983	貸倒引当金繰入額 2,026
	賃借料 103,249	減価償却費 49,463
	試験研究費 216,965	賃借料 100,362
		試験研究費 191,366
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 330,033千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 294,184千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 . 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,831,672千円	現金及び預金勘定 2,988,495千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 779,748千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 975,807千円	
有価証券勘定に含まれているMMF 50,029千円	有価証券勘定に含まれているMMF 45,738千円	
現金及び現金同等物 2,101,953千円	現金及び現金同等物 2,058,425千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	3,186	159	3,026	建物及び構築物	3,186	796	2,389
機械装置及び運搬具	89,014	24,720	64,294	機械装置及び運搬具	105,858	38,140	67,717
その他 (工具器具備品)	22,124	9,885	12,238	その他 (工具器具備品)	27,572	17,082	10,490
合計	114,325	34,765	79,559	合計	136,616	56,019	80,596
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		20,231千円		1年以内		22,831千円	
1年超		59,328		1年超		57,765	
合計		79,559千円		合計		80,596千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		20,758千円		支払リース料		21,253千円	
減価償却費相当額		20,758		減価償却費相当額		21,253	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	547,118	702,224	155,105	767,048	1,263,645	496,596
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	9,074	9,500	426	9,074	9,995	921
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	138,712	153,232	14,520	
	小計	556,192	711,724	155,531	914,834	1,426,872	512,037
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	683,316	492,213	-191,103	580,496	541,446	-34,049
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	591,448	546,698	-44,749	841,000	671,027	-169,973
(3)その他	386,143	259,559	-126,584	320,052	289,891	-30,160	
	小計	1,660,908	1,298,471	-362,436	1,741,548	1,502,365	-239,183
	合計	2,217,101	2,010,195	-206,905	2,656,383	2,929,237	272,854

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,529,120	32,691	-	65,722	17,533	336

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,322	93,822
その他	50,029	45,738
合計	156,352	139,560

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和41年設定)を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)退職給付債務	- 556,509千円	- 601,219千円
(2)年金資産	327,510	377,827
(3)退職給付引当金	- 228,999	- 223,392

(注)退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1)勤務費用	75,399千円	50,130千円
(2)会計基準変更時差異の費用処理額	30,486	-
(3)退職給付費用	105,886	50,130

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	3年	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,114 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,250</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">184,722</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,771</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">117,112</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83,507</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,450</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">546,929 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">- 24,731 千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">- 33,717</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 58,449 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">488,480 千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,401千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">420,079</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.72 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.99</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">- 0.28</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.32</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 0.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.66 %</td></tr> </table>	賞与引当金	31,114 千円	退職給付引当金	92,250	役員退職慰労引当金	184,722	未払事業税	29,771	有価証券評価損	117,112	その他有価証券評価差額金	83,507	その他	8,450	繰延税金資産合計	546,929 千円	固定資産買換積立金	- 24,731 千円	土地評価益	- 33,717	繰延税金負債合計	- 58,449 千円	繰延税金資産の純額	488,480 千円	流動資産 - 繰延税金資産	68,401千円	固定資産 - 繰延税金資産	420,079	法定実効税率	41.72 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 0.28	住民税均等割	1.32	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.15	その他	- 0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.66 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,190 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,013</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">199,884</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,530</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,653</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">414,763 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">- 23,096 千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">- 33,717</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">- 110,123</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 166,938 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">247,825 千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69,715千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">178,109</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.72 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">- 0.27</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.07</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">- 2.84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 0.52</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.19 %</td></tr> </table>	賞与引当金	38,190 千円	退職給付引当金	90,013	役員退職慰労引当金	199,884	未払事業税	21,530	有価証券評価損	52,491	その他	12,653	繰延税金資産合計	414,763 千円	固定資産買換積立金	- 23,096 千円	土地評価益	- 33,717	その他有価証券差額金	- 110,123	繰延税金負債合計	- 166,938 千円	繰延税金資産の純額	247,825 千円	流動資産 - 繰延税金資産	69,715千円	固定資産 - 繰延税金資産	178,109	法定実効税率	41.72 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 0.27	住民税均等割	1.07	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.17	試験研究費等の税額控除	- 2.84	その他	- 0.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.19 %
賞与引当金	31,114 千円																																																																																										
退職給付引当金	92,250																																																																																										
役員退職慰労引当金	184,722																																																																																										
未払事業税	29,771																																																																																										
有価証券評価損	117,112																																																																																										
その他有価証券評価差額金	83,507																																																																																										
その他	8,450																																																																																										
繰延税金資産合計	546,929 千円																																																																																										
固定資産買換積立金	- 24,731 千円																																																																																										
土地評価益	- 33,717																																																																																										
繰延税金負債合計	- 58,449 千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	488,480 千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	68,401千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	420,079																																																																																										
法定実効税率	41.72 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 0.28																																																																																										
住民税均等割	1.32																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.15																																																																																										
その他	- 0.24																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.66 %																																																																																										
賞与引当金	38,190 千円																																																																																										
退職給付引当金	90,013																																																																																										
役員退職慰労引当金	199,884																																																																																										
未払事業税	21,530																																																																																										
有価証券評価損	52,491																																																																																										
その他	12,653																																																																																										
繰延税金資産合計	414,763 千円																																																																																										
固定資産買換積立金	- 23,096 千円																																																																																										
土地評価益	- 33,717																																																																																										
その他有価証券差額金	- 110,123																																																																																										
繰延税金負債合計	- 166,938 千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	247,825 千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	69,715千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	178,109																																																																																										
法定実効税率	41.72 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 0.27																																																																																										
住民税均等割	1.07																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.17																																																																																										
試験研究費等の税額控除	- 2.84																																																																																										
その他	- 0.52																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.19 %																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	調味料事業 (千円)	機能食品事 業(千円)	香辛料事業 (千円)	具材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,238,567	2,613,973	743,223	733,281	14,329,045	-	14,329,045
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,991	-	-	-	9,991	(9,991)	-
計	10,248,558	2,613,973	743,223	733,281	14,339,036	(9,991)	14,329,045
営業費用	8,947,988	2,449,852	717,290	730,604	12,845,734	302,771	13,148,506
営業利益	1,300,570	164,121	25,933	2,677	1,493,301	(312,762)	1,180,539
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,575,950	3,437,820	746,791	626,401	12,386,963	5,477,946	17,864,909
減価償却費	213,239	337,915	10,723	27,935	589,814	65,611	655,425
資本的支出	146,990	580,417	6,464	9,247	743,119	20,769	763,889

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	調味料事業 (千円)	機能食品事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,768,228	3,613,340	1,333,231	14,714,800	-	14,714,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,499	-	-	16,499	(16,499)	-
計	9,784,727	3,613,340	1,333,231	14,731,299	(16,499)	14,714,800
営業費用	8,350,199	3,449,816	1,289,111	13,089,127	361,918	13,451,045
営業利益	1,434,527	163,524	44,120	1,642,172	(378,418)	1,263,754
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,626,624	3,568,614	647,551	10,842,790	7,951,871	18,794,662
減価償却費	237,863	334,296	10,506	582,665	53,268	635,934
資本的支出	244,101	150,811	3,909	900,602	102,957	501,780

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群および、医療栄養食を主体とする機能性食品部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、個包装食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度 302,771千円

当連結会計年度 361,918千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,477,946千円

当連結会計年度 7,951,871千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については従来、事業の種類、性質の類似性の観点から4区分としておりましたが、当連結会計期間より、従来、具材事業及び香辛料事業としていた製品群を内容及び売上高の構成の観点から見直し、新たに3区分といたしました。変更の概要は従来の具材製品が調味乾燥具材としての性格が強まり、調味料との線引きが難しくなってきたため、調味料に統合いたしました。また、従来、調味料に含めていた受託加工品や、より消費者に近い形態の個包装製品は、従来の香辛料とあわせ、その他の事業といたしました。

なお、前連結会計期間のセグメント情報を当連結会計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,516,800	2,613,973	1,198,271	14,329,045	-	14,329,045
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,991	-	-	9,991	(9,991)	-
計	10,526,791	2,613,973	1,198,271	14,339,036	(9,991)	14,329,045
営業費用	9,200,058	2,449,852	1,195,824	12,845,734	302,771	13,148,506
営業利益	1,326,733	164,121	2,447	1,493,301	(312,762)	1,180,539

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)シオメックテクノプラン(注)1	東京都中央区	3,000	技術コンサルタント業	なし	なし	なし	工場建設管理コンサルタント	4,000		

(注)1 当社監査役 加藤啓介が議決権の100%を直接所有している。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱東朋	静岡県榛原郡吉田町	20,000	各種調味料の製造・加工及び販売自動車運送	直接 - [100]	転籍1名	当社製品の一部の製造並びに出荷業務の一部を担当	営業取引	製造用資材の販売	- (107,154)	未収入金	7,906
									具材製品の仕入	352,074 (459,229)	買掛金	37,437
									出荷業務	29,966	未払金	2,354
									賃貸料	16,140	-	-
	エルクム食品(株)	静岡県榛原郡榛原町	10,000	各種調味料の製造・加工及び販売	直接 - [100]	-	当社製品の一部の製造並びに選別加工	営業取引	製造用資材の販売	- (23,072)	未収入金	1,522
									選別加工賃等	310,300 (333,373)	買掛金	16,372
								賃借料等	21,000	-	-	

(注)1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱東朋に対し、当社の製品及び商品を販売しておりますが、価格その他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
 - (2) ㈱東朋に対し、当社吉田工場の土地、建物及び機械装置を賃貸しておりますが、近隣の取引実勢に基づき毎期所定金額を見直しするように契約しております。
 - (3) エルクム食品(株)に対し、当社の製造用資材を販売しておりますが、価格条件については市場価格、総原価を勘案して設定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様の条件設定を行っております。
 - (4) エルクム食品(株)の所有する冷凍倉庫を賃借しておりますが、賃借料につきましては近隣の取引実勢を参考に毎期見直しを行っております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. ㈱東朋及びエルクム食品(株)両社とも損益計算書上、製造用資材の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。取引金額欄の()は相殺前の金額です。
4. ㈱東朋及びエルクム食品(株)は、同意している者が所有している議決権の割合がそれぞれ100%であるため関連会社としております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)シオメテ テクノプラン	東京都 中央区	3,000	技術コンサル タント業	なし	なし	なし	工場建設管理コン サルタント	7,320		

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)東朋	静岡県 榛原郡 吉田町	20,000	各種調味料 の製造・加工 及び販売 自動車運送	直接 - [100]	転籍 1名	当社製品の 一部の製造並 びに出荷業務 の一部を担当	製造用 資材の 販売	- (99,696)	未収入金	11,729
								具材製 品の仕 入	521,036 (620,733)	買掛金	69,482
								出荷業 務	28,863	未払金	2,344
								賃貸料	16,614	-	-
	エルム食品 (株)	静岡県 榛原郡 榛原町	10,000	各種調味料 の製造・加工 及び販売	直接 - [80]	-	当社製品の 一部の製造並 びに選別加工	製造用 資材の 販売	- (25,739)	未収入金	3,783
								選別加 工賃等	327,964 (353,703)	買掛金	26,140
賃借料								21,000	-	-	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) (株)東朋に対し、当社の製品及び商品を販売しておりますが、価格その他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
 - (2) (株)東朋に対し、当社吉田工場の土地、建物及び機械装置を賃貸しておりますが、近隣の取引実勢に基づき毎期所定金額を見直しするように契約しております。
 - (3) エルム食品(株)に対し、当社の製造用資材を販売しておりますが、価格条件については市場価格、総原価を勘案して設定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様の条件設定を行っております。
 - (4) エルム食品(株)の所有する冷凍倉庫を賃借しておりますが、賃借料につきましては近隣の取引実勢を参考に毎期見直しを行っております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. (株)東朋及びエルム食品(株)両社とも損益計算書上、製造用資材の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。取引金額欄の()は相殺前の金額です。
4. (株)東朋及びエルム食品(株)は、同意している者が所有している議決権の割合がそれぞれ100%であるため関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1株当たり純資産額 1,048円94銭 1株当たり当期純利益 40円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,025円 46銭 1株当たり当期純利益 46円 94銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,109円46銭 1株当たり当期純利益 55円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	598,782	801,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	26,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(26,000)	(26,000)
普通株式による当期純利益(千円)	572,782	775,208
期中平均株式数(株)	14,055,450	14,054,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 生産・受注及び販売の状況

1.生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前年同期比	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前年同期比
調味料事業	6,117,475	-	5,645,760	92.3
機能食品事業	2,171,725	-	2,754,039	126.8
その他の事業	354,473	-	480,390	135.5
合計	8,643,674	-	8,880,190	102.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前年同期比	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前年同期比
調味料事業	2,282,887	-	1,989,721	87.2
機能食品事業	24,859	-	62,426	251.1
その他の事業	292,897	-	365,595.0	124.8
合計	2,600,644	-	2,417,743	93.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3.受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度			
	受注高(千円)	前年同期比	受注残高(千円)	前年同期比
調味料事業	10,489,353	-	262,324	-
機能食品事業	2,686,665	-	127,222	-
その他の事業	1,200,533	-	10,999	-
合計	14,376,551	-	400,546	-
事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度			
	受注高(千円)	前年同期比	受注残高(千円)	前年同期比
調味料事業	9,754,743	93.0	248,840	94.9
機能食品事業	3,639,980	135.5	153,863	120.9
その他の事業	1,332,059	111.0	9,826	89.3
合計	14,726,783	102.4	412,529	103.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。